

商工農林部会

目標値未達成の要因について

資料2 目次

法人名	ページ数
商工農林部会	
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1
(公財)大阪産業振興機構	2
大阪府中小企業信用保証協会	3
(一財)大阪府みどり公社	4
(株)大阪鶴見フラワーセンター	7
(株)大阪府食品流通センター	8
(公財)大阪府漁業振興基金	12

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
24年度の 成果測定指標	寄附金の確保
24年度の目標値	2,500万円
24年度目標の達成状況	2,000万円
未達成の要因	<p>厳しい経済情勢が続いていること。また、日本では科学技術の振興のために寄付するという意識がまだまだ稀薄であることに加え、企業も直接業務に関連している場合を除き、寄付金を出すことに大きな抵抗があるため。</p> <p>(H24実績；個人1件)</p>
今後の改善方策	<p>寄附金に加え、寄付金と同じ効果がある要素を拡大することにより経営基盤の強化を図ることとし、企業や個人に対し積極的、継続的に働きかけを強化する。</p> <p>これに伴い、成果測定指標を「寄附金の確保」から「寄附等の確保」に変更する。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪産業振興機構
24年度の 成果測定指標	設備貸与申込件数
24年度の目標値	140 件
24年度目標の達成状況	124 件
未達成の要因	<p>小規模企業者等を巡る経済状況はなお厳しい状況であるが、国内景気が持ち直し状況にあることから、目標を 140 件に設定した。</p> <p>しかし、24 年後半には、国内景気が停滞局面に入り、欧州の債務危機など世界経済の不確実さが続き、電力供給不安、中国との関係などから、小規模企業者等の設備投資は弱く、貸与申込件数が 124 件にとどまった。</p>
今後の改善方策	<p>商工会、商工会議所、関係団体と連携した広報や広報媒体の多様化など、より積極な広報活動を推進するとともに、事業資金の低利調達や自己資金によって低利率（1.7%）を継続し、信用金庫・信用組合との協調支援、機構事業との連携支援をはじめ新エネルギー利用設備の導入などに対する優遇利率を適用するなど多面的な取組を進め、制度利用を促進し、目標の達成を図る。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	大阪府中小企業信用保証協会
24年度の 成果測定指標	保証債務残高
24年度の目標値	25,700 億円
24年度目標の達成状況	25,511 億円
未達成の要因	保証債務残高のうち、緊急保証等の保証期間が長期となる商品構成比が低下したことや、返済方法変更が落ち着いたことなどから、約定弁済額が当初の想定を若干上回ったため、わずかながら当初目標値を下回る見込みとなった。(計画比 99.3%)
今後の改善方策	今後も、増加運転資金等の新規の資金需要は乏しいものの、約定返済の進行に伴う繰返し資金等相応の資金需要が発生すると見込まれ、適正保証の推進・安定的な資金供給に取り組んでいく。

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人大阪府みどり公社
24年度の成果測定指標	花の文化園利用者数
24年度の目標値	170,000人
24年度目標の達成状況 (見込)	147,500人
未達成の要因	<p>誘客対象の拡大を図るPRが功を奏して、入園者数は24年度前半に22年度を上回る利用者があった。しかしながら、夏以降、利用者数が例年に比較して低調に推移し、本年度の入園者は147,500人となる見込である。</p> <p>これは、背景として長引く不景気で生活に余裕がなく、入園利用者にも影響していると考えられる。</p> <p>屋外型の施設である花の文化園の利用者の動向は、天候の影響を強く受ける。また、植物の成長にも影響を受け、残暑が長く続き、バラの剪定時期である8月下旬から9月上旬の気温が非常に高く、秋バラの生育不良が続いている。このことも、秋の入園者数低迷の一因とも考えられる。さらに、今年度は11月下旬から2月下旬まで寒冷期間が記録的に長かった冬で、早春の花の開花が非常に遅れ、この時期の利用者も伸び悩んだ。</p>
今後の対応策	<p>基本的に重要な園内の花・植物の展示水準の維持・向上を継続して行い、より魅力的な花の文化園としていく。特に、花が少なくなる秋に、バラに次ぐ花としてダリアを取り上げ展示の充実を図る。また、H23から実施した広報宣伝活動のうち、効果があったと評価できるものを継続して実施する。</p> <p>24年度の下期から、経営学の専門家による経営的な視点でのコンサルティングを受け、新規事業の構築、既存事業の取捨選択等の検討を行っている。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全国の植物園の中では事業規模の小さい花の文化園にあって、園内ガイドを充実させ「ガイド付植物園」を売りにする。新年度から来園者の多い日にガイドツアーを実施することとし、リピーターをさらに誘導する仕組みを作る。 ② また、利用者に分かりやすい開催日を決めた集客イベントを定期イベントとして開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ア ボンボンマルシェの日 (地元のクラフト作家の物販や飲食) イ フルルの日 (知名度が上がった園のマスコットゆるキャラに会える日) ウ コスプレの日の設定により入園者の増加を図る。 ③ 利用者独自のネットワークを活用して効果的な告知・宣伝を実施するとともに、Twitterに加え、フルルの日のためにFacebookを活用する。

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人大阪府みどり公社
24年度の 成果測定指標	啓発事業参加者1人当たり経費 温暖化担当人件費/参加人数
24年度の目標値	40円
24年度目標の達成状況 (見込)	50.2円
未達成の要因	夏の屋外イベントが集中豪雨により、予定していた参加人数を大きく下回った。このため、地球温暖化防止活動推進に関する啓発事業の参加人数が、前年度より少なく達成できなかった。
今後の改善方策	啓発イベントに積極的に参加し、啓発に努める。 なお、本指標は今年度から廃止する。

【目標値未達成の要因について】

法人名	一般財団法人大阪府みどり公社
24年度の成果測定指標	施設利用1人当たりの事業費
24年度の目標値	854円
24年度目標の達成状況 (見込)	950円
未達成の要因	大きな経費削減が困難な中、利用者数減少の未達成要因に既述したように、長引く景気低迷の影響を受け利用者の減少が続いている。
今後の改善方策	<p>平成23年度下期に新しく企画した園芸講習、植物ガイド、食事をセットした団体向け「花満喫プラン」や子ども向けのプラン「花の文化園子ども見学ツアー」を活用し、様々な団体への営業活動をさらに強化する。</p> <p>引き続き、チラシの配布などこれまで南河内地域や堺方面が主であった宣伝対象エリアを、時間距離を想定したエリアに広げ、積極的に宣伝活動を行う。同時に、配布対象に府内全域の公民館や福祉施設等を加えるなどして、対象施設の拡大を図る。</p> <p>以上のPRとともに、</p> <p>① 「ガイド付植物園」を売り出すほか、</p> <p>② 経費をかけない集客方策として、花の文化園利用者数の今後の対応策で述べたように、告知をしやすくするため固定した集客イベントである</p> <p>ア ボンボンマルシェの日</p> <p>イ フルルの日</p> <p>ウ コスプレの日</p> <p>を開催して、リピーターの確保とパスポートの販売促進に繋げる。</p> <p>なお、本指標は今年度から廃止する。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	株式会社 大阪鶴見フラワーセンター
24年度の成果測定指標	市場取扱高
24年度の目標値	27,600,000千円
24年度目標の達成状況	26,000,000千円 (見込)
未達成の要因	<p>平成23年3月の東日本大震災の影響、急速な円高による先行き不透明感から個人消費が伸び悩み、消費者の購買意欲や法人需要も低迷が続いている、全国的に卸売市場の花き取扱高が対前年比(未確定)%減少しているなか、卸売会社、市場関係者一体となって、市場活性化の活動や卸売会社と産地が連携し展示会等を開催するなど取扱高の回復に努めている。</p> <p>平成24年度当市場取扱高は、23年度と比べ約2.5%の減が見込まれる。</p> <p>○平成23年度と平成24年度との取扱高比較 平成23年度 26,669,905千円 対前年度比△0.8%</p> <p>平成24年度 26,000,000千円(見込) 対前年度比△2.5%</p> <p>○平成23年度と平成24年度との数量比較 平成23年度 456,662 千本 対前年度比△1.2%</p> <p>平成24年度 未確定</p> <p>参考 ■全国市場取扱高(日本花き卸売市場協会調査)年間表示 平成20年 41,825,886万円 対前年比 △8.6% 平成21年 40,500,882万円 対前年比 △3.2% 平成22年 40,859,917万円 対前年比 +0.9% 平成23年 38,037,917万円 対前年比 △6.9% 平成24年 未確定(前年H240510 日本農業新聞発表)</p>
今後の改善方策	<p>花きの消費拡大を図るため、卸売会社、仲卸業者、買受人など市場関係者が一体となり、府民への花き購買意欲を促進するための啓発事業に取り組むとともに、産地に対しては、大阪府・大阪市の協力も得ながら卸売会社と協働で出荷量の拡大を働きかけ取扱量の増加に努める。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	(株)大阪府食品流通センター
24年度の 成果測定指標	加工食品団地の平均賃貸率
24年度の目標値	72.0%
24年度目標の達成状況 (見込)	70.9% (見込)
未達成の要因	前年度末に面積の広い店舗の退店があったのを埋めるべく、年度当初から、既存業者に空店舗の利用を呼びかける等、入店面積を増やしてきたが、平成 25 年になって退店が続き、同業種の業者に入店を勧誘する活動を行うも実現に至らず、目標値に届かなかった。
今後の改善方策	引き続き、既存業者の退店防止や規模拡大、幅広い業種の受入等により、賃貸率の維持向上に努める。

【目標値未達成の要因について】

法人名	(株)大阪府食品流通センター
24年度の 成果測定指標	新規入店者の誘致活動（プロセス） ※大規模卸売施設等の誘致を含む
24年度の目標値	5
24年度目標の達成状況 (見込)	0
未達成の要因	大阪府による当社の民営化の動きに対応して、大規模卸売施設等の誘致活動は、見合わせざるを得なかった。
今後の改善方策	当社の民営化を円滑に実現することによって、民間の資金力とノウハウによる大規模卸売施設や中央卸売市場の活性化に寄与する加工・物流施設等の誘致をつなげる。

【目標値未達成の要因について】

法人名	(株)大阪府食品流通センター
24年度の 成果測定指標	営業利益率の向上
24年度の目標値	20.23%
24年度目標の達成状況	19.25%
未達成の要因	収入においては、加工食品団地の賃貸率減少による団地賃貸料収入の落込み、費用においては、青果物生ゴミ処理関係委託費の増大が主な原因と考えられる。
今後の改善方策	既存業者の退店防止や規模拡大、幅広い業種の受入等により、賃貸率の維持向上に努める。 場内業者にゴミの減容化を働きかける等により費用の節減に努める。

【目標値未達成の要因について】

法人名	(株)大阪府食品流通センター
24年度の 成果測定指標	CS調査
24年度の目標値	44.0%
24年度目標の達成状況 (見込)	40.8% (平成24年の調査票で、満足度の選択肢を従来の「非常に満足」「満足」「どちらとも言えない」「不満」「非常に不満」の5つから、「満足」「大体満足」「やや不満」「不満」「わからない」の5つに変更したことに伴い、従来であれば「どちらとも言えない」と回答した者が「大体満足」と「やや不満」に分かれて回答していると推測されるため、H24「実績」欄には「満足」を1、「大体満足」を0.5とカウントした推計値を記載している。)
未達成の要因	中小食品卸売業を取り巻く厳しい状況の中で、入店者において「賃貸料、共益費等の額」、「預かり保証金の額」の負担感が重かったこと、来場者において「店舗の業種や商品の品揃え」、「商品の品質や価格」への不満が大きかったことなど。
今後の改善方策	府保有株の公募型プロポーザル方式での売却による民営化を実現することにより、加工団地の活性化を図る。 過去数次にわたって引き下げを行ったもののお同種の賃貸店舗に比べ高い水準になっている既存店舗の預かり保証金の額について、引き下げを検討する。 組合に協力して会員登録者を対象に取扱を希望する品目等のアンケートを行い、取扱商品の充実を促す。

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
24年度の 成果測定指標	栽培漁業基本計画に基づく稚魚放流尾数
24年度の目標値	79.5万尾
24年度目標の達成状況 (見込)	55.6万尾(見込み)
未達成の要因	<p>平成22年度から平成26年度の大阪府第6次栽培漁業基本計画に基づいて、種苗放流を実施している。平成24年度の放流尾数の目標値79.5万尾に対し、55.6万尾(見込み)である。</p> <p>魚種別に見るとオニオコゼは、放流尾数は5万尾で100%の達成率であった。キジハタについては、4.5万尾の放流計画尾数に対し、10万尾の放流を行うことができ、達成率は222%であった。しかしながら、クルマエビについては、計画放流尾数が50万尾に対して、20.6万尾の放流尾数(達成率41%)に留まり、これが、全体の稚魚放流尾数を大きく下げる要因となった。</p> <p>なお、現在、中間育成を行っているヒラメ、マコガレイについては、ほぼ計画放流尾数各10万尾を達成できると考える。</p> <p>クルマエビは、海面に囲網を敷設し、その中で中間育成を行うため、気象、海象、食害生物等の影響を受けやすい。わずか10日間の中間育成期間にもかかわらず、育成期間中に風浪により囲網の裾がまくれ上がり、海底と囲網の間に隙間ができ、当該箇所からの種苗の逸散やフグ等の食害生物の侵入により、歩留まりが大きく低下する。</p> <p>今年度については、囲網の設置や食害生物の除去に努めたが、新たな食害生物としてコアジサシ等の海鳥の出現が漁業者から報告されており、これが、放流尾数の低下に大きく影響したものと考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>クルマエビについては、囲網の設置に万全を期するとともに、食害生物の除去に努める。合わせて、空から飛来する鳥類については、鳥よけの霞網等を設置し、放流尾数の向上に努めたい。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
24年度の 成果測定指標	稚魚歩留まり率 (放流尾数/種苗生産尾数)
24年度の目標値	69.1%
24年度目標の達成状況 (見込)	35.4%
未達成の要因	<p>平成22年度から平成26年度の大阪府第6次栽培漁業基本計画に基づいて、種苗放流を実施している。</p> <p>魚種別に見るとオニオコゼは種苗生産尾数は計画に対し157%、放流尾数は100%の達成率であった。キジハタについては、種苗生産尾数は計画に対し、262%、放流尾数は222%の達成率であった。現在中間育成を行っているヒラメ、マコガレイについても、ほぼ計画放流尾数を達成することができると思う。</p> <p>しかしながら、クルマエビについては、計画放流尾数が50万尾に対して、20.6万尾と41%の達成率に留まっており、これが、稚魚歩留まり率を大きく下げる要因となった。</p> <p>クルマエビは、海面に囲網を敷設し、その中で中間育成を行っているため、気象、海象、食害生物等の影響を受けやすく、わずか10日間の中間育成期間にもかかわらず、育成期間中に風浪により囲網の裾がまくれ上がり、海底と囲網の間に隙間ができ、当該箇所からの種苗の逸散やフグ等の食害生物の侵入により、歩留まりが大きく低下する。</p> <p>今年度については、囲網の沈子を埋め込むなど設置に万全を期すとともに、フグ等の食害生物の除去についても実施したにもかかわらず、クルマエビの放流尾数は大きく減じた。近くの漁業者の証言によれば、明け方にコアシサシ等の鳥類の群が飛来し、囲網の中のクルマエビを補食していたという報告もあり、これが、歩留まり率を下げる原因になったと考える。</p>
今後の改善方策	<p>クルマエビについては、囲網の設置に万全を期するとともに、食害生物の除去に努める。合わせて、空から飛来する鳥類については、鳥よけの霞網等を設置し、稚魚の歩留まり率の向上に努めたい。</p>

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人大阪府漁業振興基金																																									
24年度の 成果測定指標	管理費比率 管理費/総事業費																																									
24年度の目標値	14.1%																																									
24年度目標の達成状況 (見込)	15.1%																																									
未達成の要因	<p>管理費については、24年度当初 2,154万円、最終予算（決算見込み）1,977万円と177万円の減額となる見込みです。</p> <p>また、総事業費については、当初 1億5,329万円、最終予算（決算見込み）で1億3,134万円となる見込みです。</p> <p>目標値未達成の要因としては、管理費の節減に努めたものの、分母となる事業費の減少2,305万円が、管理費の減少より大きかったことによります。</p> <p>なお、事業費の減少は、漁業協同組合等に対する助成事業であり、当初予定していた助成事業が辞退などにより減少したものです。</p>																																									
今後の改善方策	<p>今後とも管理費の抑制に努める。</p> <p>参考 平成24年度当初 14.1%・・・管理費 21,540千円÷総事業費 153,290千円 平成24年度補正後 15.1%・・・管理費 19,770千円÷総事業費 131,340千円 平成25年度当初 14.0%・・・管理費 21,710千円÷総事業費 154,980千円 管理費 19,770千円（主な内訳） 給与手当 12,800（2人分）、支払報酬 600（理事会等）、旅費 300、 福利厚生費 2,650（共済負担金等） 賃借料 100、消耗品 150、通信 120 役務費 280（税理士報酬）、負担金 2,010（全国豊海協等）、雑費 650 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th></th> <th>当初</th> <th>決算</th> <th>差異</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">21</td> <td>事業費</td> <td>126,260</td> <td>95,966</td> <td>30,294</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>27,000</td> <td>22,445</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">22</td> <td>事業費</td> <td>137,250</td> <td>101,911</td> <td>35,339</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>24,340</td> <td>20,499</td> <td>3,841</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">23</td> <td>事業費</td> <td>131,050</td> <td>111,506</td> <td>19,544</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>20,810</td> <td>19,370</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">24(補正)</td> <td>事業費</td> <td>153,290</td> <td>131,340</td> <td>21,950</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>21,540</td> <td>19,770</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>	年度		当初	決算	差異	21	事業費	126,260	95,966	30,294	管理費	27,000	22,445	4,555	22	事業費	137,250	101,911	35,339	管理費	24,340	20,499	3,841	23	事業費	131,050	111,506	19,544	管理費	20,810	19,370	1,440	24(補正)	事業費	153,290	131,340	21,950	管理費	21,540	19,770	1,770
年度		当初	決算	差異																																						
21	事業費	126,260	95,966	30,294																																						
	管理費	27,000	22,445	4,555																																						
22	事業費	137,250	101,911	35,339																																						
	管理費	24,340	20,499	3,841																																						
23	事業費	131,050	111,506	19,544																																						
	管理費	20,810	19,370	1,440																																						
24(補正)	事業費	153,290	131,340	21,950																																						
	管理費	21,540	19,770	1,770																																						